

金融市場NOW

消費者物価上昇 2年ぶりの水準に

原油高を背景としたエネルギー関連の上昇が主因か

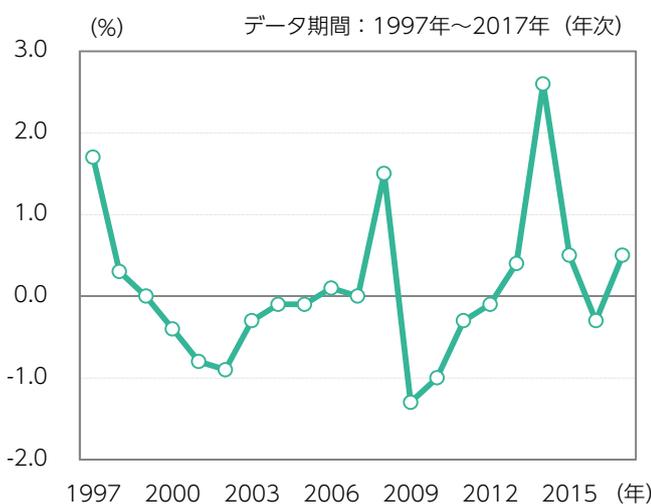
- 総務省が発表した2017年の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年比0.5%の上昇となった。
- 市場では政府が今夏にも『脱デフレ宣言』をするのではないかとという見方も広がる。
- 生活必需品の上昇は生活を圧迫し消費を抑制する可能性もあるため、注視していく必要も。

1月26日に総務省が発表した2017年の消費者物価指数（生鮮食品を除く、以下同様）は、前年比0.5%上昇し、2年ぶりにプラスとなりました（図表1）。昨今の原油高を背景としたエネルギー関連の価格の上昇が主因であり、食料品も値上がりしたことも全体の物価を押し上げた要因となったようです。品目別では灯油やガソリン、電気代などのエネルギー関連の上昇が目立ち（図表2）、エネルギー関連だけで指数全体を0.4ポイント押し上げました。

また、円安による原材料価格の上昇などを受け、食料品の上昇も目立っています。同日に発表された2017年12月の消費者物価指数は前年同月比で0.9%上昇となり、12ヵ月連続のプラスとなりました。日本銀行は2013年1月に“2%の「物価安定の目標」”を掲げており、現在の水準はこの目標にはほど遠いものの、市場では政府が夏にも『脱デフレ宣言』をするのではないかとという見方も広がっているようです。一方で、エネルギー価格等の影響を除いた物価指数は0%台前半で長らく推移していることから、日本銀行は慎重な姿勢を示しているようです。

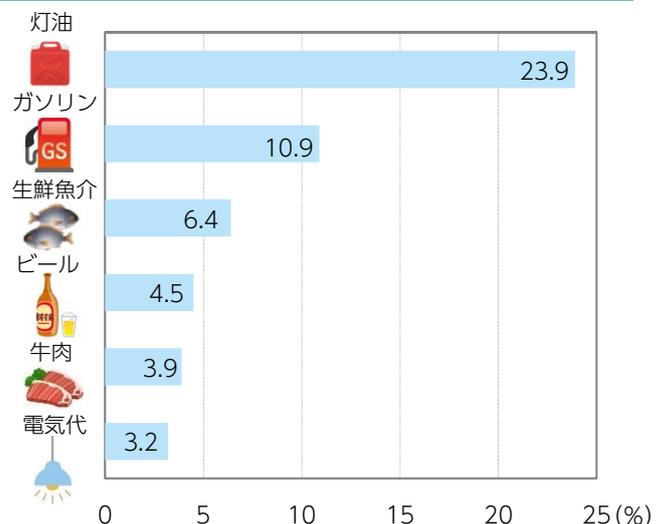
原油価格の上昇分が電気代やガス代に転嫁されるのには時間を要するため、当面は1%近い物価上昇が継続するのではないかとという見方があります。一般的に、消費者の需要の増加を主因とした物価上昇は好景気につながるとされていますが、購入頻度が高い生活必需品の上昇は生活を圧迫し、将来的に消費を抑制する可能性もあるため、今後についても注視していく必要がありそうです。

図表1：消費者物価は2年ぶりにプラスへ



※消費者物価総合指数（生鮮食品を除く、年平均・前年比）の推移

図表2：物価上昇が目立った主な品目（2017年）



※消費者物価総合指数（前年比）に寄与した主な品目の上昇率

出所) 図表1、2は総務省のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>